

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	消防本部運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-001				
		<b>予算所管課</b>	消防本部総務課						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5270						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	消防費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	消防費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 23 年度			
	<b>目</b>	常備消防費	<b>根拠法令・要綱等</b>	消防組織法					
	<b>事業</b>	消防本部運営事業							
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
<b>個別計画</b>	消防基本計画			委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																			
	消防本部の組織体制の充実強化を図り、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。																			
	<b>成果指標</b>																			
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>															
	新聞等に掲載された回数	新聞等に掲載されることで、市民等への広報を行う。	平成29年度	回	36															
消防本部ホームページへのアクセス回数	消防本部ホームページへのアクセス回数の向上を図り、市民等への信頼を得る。	平成29年度	回	156000																
<b>事業内容</b>	<p>1 消防本部の事務経費 旅費、消耗品、NHK受信料、電子複写機等の使用料、消防出初式の設営委託、緊急援助隊派遣時の食糧費や燃料費、広報関連費、消防長会等の年会費など、消防本部を運営していくために必要な事務経費であり、年度による大きな変更はない。</p> <p>2 国、県等との連携強化 地震、風水害等による大規模災害が多発していることに伴う『緊急消防援助隊』の充実強化、県や国への要望など、全国の消防本部との連携強化が不可欠である。 (1) 消防長会議関係 全国消防長会議理事、全国消防長会救急委員会委員、全国消防長会近畿支部理事として会議に出席し、全国消防長の融和協調、情報交換、消防技術等の研究を行い、共通する問題の解決を図った。 平成27年度は当市において「全国消防長会近畿支部総会」「全国消防長会救急委員会」を開催した。 (2) 県下消防長会関係 兵庫県下消防長会副会長として県下24消防本部、東播地区消防長会会長として、7消防本部の連携強化を図った。  ※上記の役職は平成29年度も継続</p> <p>3 広報関係成果指標の推移</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">26年度</td> <td style="text-align: center;">27年度</td> <td style="text-align: center;">28年度見込</td> <td style="text-align: center;">29年度目標</td> </tr> <tr> <td>新聞等掲載回数</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>ホームページアクセス回数</td> <td style="text-align: center;">35,062</td> <td style="text-align: center;">152,632</td> <td style="text-align: center;">156,000</td> <td style="text-align: center;">156,000</td> </tr> </table>						26年度	27年度	28年度見込	29年度目標	新聞等掲載回数	32	36	36	36	ホームページアクセス回数	35,062	152,632	156,000	156,000
		26年度	27年度	28年度見込	29年度目標															
	新聞等掲載回数	32	36	36	36															
	ホームページアクセス回数	35,062	152,632	156,000	156,000															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3/4交代	再任用	その他
27決算	3,732	31,300	35,032	0	0	0	35,032	正規	3.40	3/4交代	0.00
28当初予算	4,100	30,140	34,240	0	0	0	34,240	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	6,161	30,140	36,301	0	0	0	36,301	任期付	1.00	合計	4.40

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	全国・県下消防長会議等の出張旅費	500		旅費	全国・県下消防長会議等の出張旅費	748
需用費	加除式図書、用紙、事務用品、備品修理、燃料費等	1,488	需用費	加除式図書、用紙、事務用品、備品修理、燃料費等	1,660		
委託料	出初式会場設営委託	450	委託料	出初式会場設営委託、庶務事務システムの改修委託	2,050		
使用料及び賃借料	出初式会場借上、NHK視聴料、高速道路使用料等	1,039	使用料及び賃借料	出初式会場借上、NHK視聴料、高速道路使用料等	1,039		
負担金補助及び交付金	全国・県下消防長会議等の負担金	473	負担金補助及び交付金	全国・県下消防長会議等の負担金	514		
その他	出初式参加者出場謝礼、本部・署交際費、筆耕翻訳料等	150	その他	出初式参加者出場謝礼、本部・署交際費、筆耕翻訳料等	150		
<b>合計(A)</b>			<b>4,100</b>	<b>合計(B)</b>			<b>6,161</b>

<b>予算増減(B)-(A)</b>	2,061	<b>主な理由</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国消防長会議等の開催地変更に伴う旅費の増加</li> <li>・庶務事務システムの操作時間短縮にかかる改修に伴う委託料の増加</li> </ul>
--------------------	-------	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	消防本部施設維持管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-002		
		<b>予算所管課</b>	消防本部総務課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5270				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	消防費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	消防費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 23 年度	
	<b>目</b>	常備消防費	<b>根拠法令・要綱等</b>	消防法・安全衛生法・水道法等			
	<b>事業</b>	消防本部施設維持管理事業					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他
<b>個別計画</b>	消防基本計画		委託	○	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	災害活動拠点となる消防庁舎や施設の維持管理を図るとともに、光熱水費等の節減に努め、CO2の排出量を削減させる。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	電気使用量	より一層の節電に努め、更なる経費節減を図る。	平成29年度	kwh	579000
水道使用量	より一層の節水に努め、更なる経費節減を図る。	平成29年度	m <sup>3</sup>	5400	
<b>事業内容</b>	災害活動拠点となる消防庁舎や消防施設に係る恒常的に必要な光熱水費、法令点検、軽微な修繕等を行う事業である。 1 これまでの実績 (1) 平成27年度 ① 光熱水費(総執行額:17,108千円) 消防本部庁舎 電気(使用量:579,611kwh/料金:12,068千円)、ガス(使用量:15,011m <sup>3</sup> /料金:1,679千円)、水道(使用量:5,407m <sup>3</sup> /料金:3,361千円) ② 委託料(15,350千円) 消防本部庁舎の清掃業務(5,425千円)、空調設備保守点検(3,165千円)、多目的水槽可動床点検(412千円)ほか ③ 修繕料(2,870千円) 防災センター雨漏り修繕(1,005千円) 防災センターガラス修繕(776千円)ほか (2) 平成28年度 ※1月末現在 ① 光熱水費(総執行額13,318千円)※前年度の約7%削減見込 消防本部庁舎 電気(使用量:503,220kwh/料金:9,598千円)、ガス(使用量:13,872m <sup>3</sup> /料金1,175千円)、水道料金(使用量:4,085m <sup>3</sup> /料金:2,545千円) ② 委託料(7,102千円)※経常的に必要な業務のみ 消防本部庁舎の清掃業務(5,388千円)、空調設備保守点検(3,239千円)、自家用電気工作物点検(中崎、二見含む)(1,346千円)ほか ③ 修繕料※庁舎の修繕に要した費用 消防本部庁舎駐車場修繕(1,620千円) 中崎分署避雷針修繕(254千円)、朝霧分署自動ドア修繕267千円) ほか 2 平成29年度予定 予算措置及び事業は平成27年及び28年と同等				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11	再任用	その他
27決算	35,935	10,780	46,715	0	0	993	45,722	正規	0.70	7/11	0.00
28当初予算	40,649	7,370	48,019	0	0	1,101	46,918	再任用	0.50	その他	0.00
29当初予算	42,943	7,370	50,313	0	0	1,172	49,141	任期付	0.00	合計	1.20

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料、自家発電設備用燃料費、光熱水費等	21,280		需用費	消耗品費、修繕料、自家発電設備用燃料費、光熱水費等	22,328
委託料	消防庁舎等清掃業務、消防庁舎空調設備保守点検業務 他	19,329	委託料	消防庁舎等清掃業務、消防庁舎空調設備保守点検業務 他	20,575		
負担金補助及び交付金	兵庫県高圧ガス保安協会年会費	40	負担金補助及び交付金	兵庫県高圧ガス保安協会年会費	40		
<b>合計(A)</b>			40,649	<b>合計(B)</b>			42,943

<b>予算増減(B)-(A)</b>	2,294	<b>主な理由</b>	修繕料の増加及び保守等業務委託の実施内容の変更
--------------------	-------	-------------	-------------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	職員採用・安全衛生・研修事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-003				
		<b>予算所管課</b>	消防本部総務課						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5270						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	消防費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	消防費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 23 年度			
	<b>目</b>	常備消防費	<b>根拠法令・要綱等</b>	消防法、消防組織法、労働安全衛生法(同法規則)、高圧ガス保安法、船舶職員及び小型船舶操縦者法、道路交通法					
	<b>事業</b>	職員採用・安全衛生・研修事業							
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
<b>個別計画</b>	消防基本計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	1 消防職員として優秀な人材を採用する。 2 消防職員の職場環境の整備を進めるとともに、災害現場活動、訓練等における労働災害の防止を図る。 3 消防職員の能力向上を図り、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	採用試験受験者数	多くの受験者を確保することで、優秀な人材の採用を図り、消防職員全体の職務遂行能力を向上させる。	平成29年度	倍	15
公務災害による休業日数	公務災害の発生を防止し、職員の休業日数を低減させることで、充実した警備体制を確立し、市民サービスの質を維持する。	平成29年度	日	14	
<b>事業内容</b>	1 職員採用事務 消防力維持に伴う職員採用事務、新規採用職員の消防学校入校事務等を行う。 【採用実績】 平成26年度採用 4名（試験倍率18.8倍） 平成27年度採用 6名（試験倍率9.2倍） 平成28年度採用 4名（試験倍率17.5倍） 平成29年度採用予定 4名（試験倍率14.8倍）				
	2 安全衛生事務 (1) 労働安全衛生法に基づく安全衛生委員会の開催、公務災害防止の取組み及び職員の健康診断を実施するほか、災害活動（消防、救助、救急等）に必要な制服、活動服等の更新貸与を行う。 【公務災害による休業日数】 平成26年度 60日（訓練中の負傷1名） 平成27年度 29日（訓練中の負傷1名） 平成28年度 1月末現在休業なし				
	(2) 防火衣の更新 現在使用している防火衣の使用期間が耐用年数(10年)を超え、劣化、破れ等が激しくなっているため、平成27年度から平成31年度の5ヶ年で更新が必要な防火衣の更新を行う。(平成27年度更新数 46着 平成28年度更新数 45着 平成29年度更新予定数 26着)				
	3 各種研修 安全かつ確実な災害現場活動を実施するため、現場活動に必要な各種資機材の取扱い資格、各種作業主任者の養成を行うなど、災害現場活動の向上を図る。				
	4 人材育成 限られた消防職員の中で、複雑多様化する災害に対して、迅速かつ的確に対応するため、明石市消防本部人材育成基本計画により、職員個々の能力の向上を図る。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3/4	7/10	その他
27決算	39,826	28,840	68,666	0	0	2,131	66,535	正規	3.20	7/10	0.00
28当初予算	40,958	28,520	69,478	0	0	2,229	67,249	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	40,998	28,520	69,518	0	0	2,252	67,266	任期付	1.00	合計	4.20

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	消防学校等入校、各種研修受講旅費	1,428	旅費	消防学校等入校、各種研修受講旅費	1,449
需用費	吏員用被服、講習テキスト、採用事務用品	27,910	需用費	吏員用被服、講習テキスト、採用事務用品	26,900
委託料	職員健康診断、採用試験委託等	4,600	委託料	職員健康診断、採用試験委託等	4,782
使用料及び賃借料	隔日勤務者用寝具賃貸借料等	2,913	使用料及び賃借料	隔日勤務者用寝具賃貸借料等	2,900
負担金補助及び交付金	消防学校等入校、各種研修受講負担金	3,560	負担金補助及び交付金	消防学校等入校、各種研修受講負担金	3,587
その他	安全衛生等講師謝礼、役務費、備品	547	その他	産業医報酬、安全衛生等講師謝礼、役務費	1,380
<b>合計(A)</b>		40,958	<b>合計(B)</b>		40,998

<b>予算増減(B)-(A)</b>	40	<b>主な理由</b>	・防火衣更新計画の見直しによる減少 ・産業医委嘱に伴う非常勤職員報酬の増加
--------------------	----	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	警防活動事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-004		
		予算所管課	消防本部総務課				
		連絡先					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課	消防本部警防課			
	款	消防費	連絡先	(078)918-5271			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防法、消防組織法、明石市開発事業等における手続及び基準等に関する条例、明石市警防規程、明石市消防地水利に関する規程、明石市火災調査規程			
	事業	警防活動事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	消防基本計画		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	火災をはじめとする各種災害の防御及び被害を軽減するため、活動に必要な設備等の整備を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	防火水槽の点検	大規模地震時等における水道断水などに、安定した消防水利の供給確保を目的とする防火水槽を適切に維持管理することで、継続的に使用可能状態を保ち、消防力の維持向上につなげる。	平成29年度	基	3
<b>事業内容</b>	1 防災計画をはじめとする各種計画策定の連絡調整 【計画協議状況】 明石市地域防災計画、明石市水防計画、東播地区緊急消防援助隊登録計画等 2 消防水利の維持管理 3 市内の火災発生状況に関する統計業務 4 防災訓練及び消防訓練に係る企画立案及び連絡調整の実施 水防訓練、明石市防災訓練、緊急消防援助隊各ブロック合同訓練、文化財防火デー消防訓練等 5 開発事業に係る消防水利や消防用活動空地の設置について協議及び検査の実施 6 イベント等の消防警戒に係る連絡調整 7 兵庫県消防防災航空隊の連絡調整及び維持負担金の抛出 8 防火水槽点検及び補修業務  【平成27年度事業】 1 防火水槽点検 3基 2 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検 1ヶ所、剪定作業 2ヶ所 3 開発事業に係る事前協議 106件、検査 47件 4 年末年始特別警戒、イベント相談数 75件  【平成28年度事業】(H29.1.30現在) 1 防火水槽点検 3基、防火水槽修繕 1基 2 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検 1ヶ所、剪定作業 2ヶ所 3 開発事業等に係る事前協議 69件、検査 44件 4 年末年始特別警戒、イベント相談数 85件 5 防火水槽採水口の撤去及びフェンス設置 5ヶ所  【平成29年度事業予定】 1 防火水槽点検 3基 防火水槽修理 1基 2 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検 1ヶ所、清掃 2ヶ所、剪定作業 2ヶ所 3 開発事業に係る事前協議 95件、検査 50件 4 年末年始特別警戒、イベント相談数 80件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	0.00
27決算	7,465	15,560	23,025	0	0	1,282	21,743	正規	1.10	7/10	0.00
28当初予算	8,266	9,430	17,696	0	0	0	17,696	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	9,711	9,430	19,141	0	0	0	19,141	任期付	0.20	合計	1.30

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費、緊急消防援助隊合同訓練に係る旅費等	200	旅費	近接地旅費、緊急消防援助隊合同訓練に係る旅費等	165
需用費	消耗品、火災特別警戒ポスター印刷費、各種修繕費等	2,016	需用費	消耗品、火災特別警戒ポスター印刷費、各種修繕費等	1,310
委託料	防火水槽点検費、飲料水兼用型耐震性貯水槽点検費	1,925	委託料	防火水槽点検費、飲料水兼用型耐震性貯水槽点検及び清掃費	4,221
負担金補助及び交付金	兵庫県消防防災航空隊負担金	4,015	負担金補助及び交付金	兵庫県消防防災航空隊負担金	4,015
備品購入費	水位計、金属探知機	110			
<b>合計(A)</b>		8,266	<b>合計(B)</b>		9,711

予算増減(B)-(A)	1,445	主な理由	飲料水兼用耐震性貯水槽(2基)内部点検及び清掃(5年毎)実施による、委託料の増
-------------	-------	------	---

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	消防車両維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-005	
		予算所管課	消防本部総務課			
		連絡先				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課	消防本部警防課		
	款	消防費	連絡先	(078)918-5271		
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法、道路運送車両法、明石市消防用自動車等安全運転管理規程、明石市消防機械器具管理規程		
	事業	消防車両維持管理事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	消防基本計画	委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	消防車両48台の車両及び積載資機材を適正に維持管理することにより、災害に即応できる態勢を確立する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	車両等の修理	車両及び資機材の適正な取り扱いに努め、経年劣化による修理を含めた修理件数の減少を図る。	平成29年度	件	55
<b>事業内容</b>	1 消防車両48台の継続検査整備、定期点検整備及び特殊車両の年次点検整備 2 消防車両及び積載機材の修理・修繕 3 車両に係る共済保険及び事故処理(保険金請求含む)				
	【平成26年度事業】⇒車両等の修理件数: 59件				
	1 大型車11台(定期点検整備延べ40台、継続検査整備4台、特殊車両年次点検整備2台)				
	2 普通車35台(定期点検整備延べ51台、継続検査整備19台)				
	3 バイク2台(定期点検整備2台)				
	【平成27年度事業】⇒車両等の修理件数: 60件				
	1 大型車11台(定期点検整備延べ36台、継続検査整備8台、特殊車両年次点検整備2台)				
	2 普通車35台(定期点検整備延べ54台、継続検査整備18台)				
	3 バイク2台(定期点検整備2台)				
	【平成28年度事業】⇒車両等の修理件数: 58件(見込)				
1 大型車11台(定期点検整備延べ42台、継続検査整備4台、特殊車両年次点検整備2台)					
2 普通車35台(定期点検整備延べ55台、継続検査整備16台)					
3 バイク2台(定期点検整備2台)					
【平成29年度事業予定】⇒車両等の修理件数: 55件(目標)					
1 大型車11台(定期点検整備延べ40台、継続検査整備8台、特殊車両年次点検整備2台)					
2 普通車35台(定期点検整備延べ53台、継続検査整備18台)					
3 バイク2台(定期点検整備2台)					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.90	7/11/1	0.00
27決算	23,610	5,720	29,330	0	0	327	29,003	正規	0.90	7/11/1	0.00
28当初予算	26,229	7,810	34,039	0	0	1,000	33,039	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	25,771	7,810	33,581	0	0	1,000	32,581	任期付	0.20	合計	1.10

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、修繕料 燃料費	21,900	需用費	消耗品費、修繕料 燃料費	21,115
役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料	1,085	役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料	1,204
委託料	免許取得業務委託	592	委託料	免許取得業務委託	841
補償補填及び賠償金	交通事故賠償金	1,000	補償補填及び賠償金	交通事故賠償金	1,000
公課費	自動車重量税	1,593	公課費	自動車重量税	1,540
その他	会議出張旅費、講習参加費、明石自家用自動車協会等	59	その他	会議出張旅費、講習参加費、明石自家用自動車協会等	71
<b>合計(A)</b>		26,229	<b>合計(B)</b>		25,771

予算増減 (B)-(A)	-458	主な理由	燃料費の減
-----------------	------	------	-------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	消防通信施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-006			
		予算所管課	消防本部総務課					
		連絡先						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課	消防本部情報指令課				
	款	消防費	連絡先	(078)918-5945				
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度		
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法・警防規程・明石市消防情報管理規程・明石市消防緊急情報システム管理運営に関する規程				
	事業	消防通信施設維持管理事業						
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	4-2 消防・救急の充実		委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>														
	119番による災害通報の受付、災害場所の特定、出動指令等一連の災害業務を迅速・確実に行うための高機能消防指令センターの運営管理を行い、災害から、市民の生命、身体及び財産を守り、これらの被害の軽減を図る。														
	<b>成果指標</b>														
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>										
	119番受付から出動指令までの迅速化	救急事案における現場到着を迅速化するため受付から出動指令までの時間短縮を図る。	平成29年度	秒	80										
<b>事業内容</b>	<p>1 高機能消防指令センター及び各種通信施設の日々の保守・点検を実施し、適正な維持管理を行う。</p> <p>2 火災、救急等の119番通報を受付、災害地点を特定し、出動指令を行い、各種情報の収集及び出動隊へ情報提供を実施する。</p> <p>3 救命率の向上を図るため、119番救急要請の受付時、傷病者の症状に応じた応急手当ての口頭指導を行う。</p> <p>4 災害通報以外の病院案内等、問い合わせに対し119番専用電話を使用しないよう、119番の適正利用を啓発する。</p> <p>5 広域的な大災害発生時における情報伝達を円滑に行えるよう、兵庫県災害対応総合情報ネットワークシステム(フェニックス防災システム)・兵庫県衛星通信ネットワーク等、関係機器の適正な維持管理を行う。</p> <p>6 119番受付状況</p> <p>【平成27年中】</p> <p>119番受付件数 20,813件          災害通報件数 14,144件(火災120件、救急13,170件、救助208件、警戒・その他災害285件、風水害2件、他市へ転送359件)          災害通報以外の件数 5,897件(病院案内等3,106件、間違い675件、いたずら57件、その他2,059件)          通報訓練 772件</p> <p>【平成28年中】</p> <p>119番受付件数 19,787件          災害通報件数 14,045件(火災125件、救急13,139件、救助190件、警戒・その他災害163件、風水害0件、他市へ転送428件)          災害通報以外の件数 4,879件(病院案内等2,127件、間違い605件、いたずら64件、その他2,083件)          通報訓練 863件</p> <p>6 成果指標の推移</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">26年度</td> <td style="text-align: center;">27年度</td> <td style="text-align: center;">28年度見込</td> <td style="text-align: center;">29年度目標</td> </tr> <tr> <td>119番受付から出動指令までの時間(秒)</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> </table>						26年度	27年度	28年度見込	29年度目標	119番受付から出動指令までの時間(秒)	91	85	80	80
		26年度	27年度	28年度見込	29年度目標										
	119番受付から出動指令までの時間(秒)	91	85	80	80										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	その他
27決算	67,089	153,000	220,089	0	0	0	220,089	正規	17.00	7/10	0.00
28当初予算	78,996	158,100	237,096	0	0	0	237,096	再任用	6.00	その他	0.00
29当初予算	72,791	158,100	230,891	0	0	0	230,891	任期付	0.00	合計	23.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接旅費	50		旅費	近接旅費	50
	需用費	事務・OA用品、用紙類、通信機器修繕料、システム修繕料	2,594		需用費	事務・OA用品、用紙類、通信機器修繕料、システム修繕料	2,594
	役務費	各種電信電話料	9,863		役務費	各種電信電話料	9,608
	委託料	消防緊急情報システム保守料、119番位置情報通知システムデータ送出	65,753		委託料	消防緊急情報システム保守料、119番位置情報通知システムデータ送出	59,795
	使用料及び賃借料	ファクシミリ・コピー使用料、NHK受信料等	106		使用料及び賃借料	ファクシミリ・コピー使用料、NHK受信料等	114
	負担金補助及び交付金	各協議会分担金	630		負担金補助及び交付金	各協議会分担金	630
	<b>合計(A)</b>		<b>78,996</b>		<b>合計(B)</b>		<b>72,791</b>

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-6,205	<b>主な理由</b>	消防緊急情報システム保守料(定期交換機器及びアナログ無線撤去費)の減 携帯電話使用料(プラン見直し)の減
--------------------	--------	-------------	---

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	予防活動事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-007		
		予算所管課	消防本部総務課				
		連絡先					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課	消防本部予防課			
	款	消防費	連絡先	(078)918-5272			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法、消防法、明石市火災予防条例ほか			
	事業	予防活動事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画	消防基本計画		委託	○	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市民に対して広く火災予防の啓発を行うとともに、防火対象物及び危険物施設への立入検査や消防用設備の設置指導等を実施し、防火管理体制を強化させることにより、火災予防の充実と火災発生時の被害の軽減を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	立入検査実施件数	防火対象物や危険物施設の設備及び管理状況等进行检查し、不備欠陥事項等の是正及び火災予防上適切な指導を行う。	平成29年度	件	1350
予防技術資格者の養成人数	消防庁長官が定める火災の予防に関する高度な知識及び技術を有する「予防技術資格者」を養成する。	平成29年度	人	8	
<b>事業内容</b>	1 消防法令に基づく規制関係等(平成27年～29年度)				
		27年度	28年度見込み	29年度見込み	
	(1) 建築確認に伴う消防同意件数	329件	390件	380件	
	(2) 立入検査実施件数	1,310件	1,350件	1,350件	
	(3) 防火対象物に関する各種届出や申請の受理事務	5,211件	5,700件	5,800件	
	(4) 危険物許可施設に関する各種届出や申請の受理事務	357件	380件	380件	
	(5) 乙種防火管理講習会の受講人数	14人	15人	15人	
	(6) 予防技術資格者の養成	7人	8人	8人	
	2 市民等への火災予防の啓発				
	(1) 更なる住宅用火災警報器の設置促進と適正な維持管理を周知させるため、一般住宅への訪問調査や出前講座、防火指導、イベント等のあらゆる機会を通して啓発活動を実施する。				
(2) 全国火災予防週間(春・秋)では、一般家庭の防火対策、住宅用火災警報器の設置や維持管理、悪質な訪問販売による被害防止等のリーフレットを自治会等に回覧し、広く市民に防火意識の啓発を行う。また、避難に時間を要する福祉施設の夜間における防火管理体制の強化を図るため、訓練指導を実施する。					
(3) 大規模イベントの開催における火気器具の適正な取扱いや消火器の準備等を指導する。					
(4) 幼少期の防火防災意識を高めるため、婦人防火クラブと連携し、引き続き保育所及び幼稚園で「子ども防火教室」を開催する。					
(5) 不特定多数が利用する施設や福祉施設等を重点に、立入検査を実施する。					
(6) 明石市火災予防条例の一部改正に伴い、平成30年4月から施行する「消防法令違反公表制度」を周知する。					
3 参考(平成28年4月1日現在の施設数)					
防火対象物(延べ150㎡以上) 6,827棟、危険物許可施設 600施設、少量危険物貯蔵取扱施設 661施設					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	10.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	2,876	88,000	90,876	75	0	6,011	84,790	正規	10.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	2,532	87,000	89,532	77	0	5,822	83,633	再任用	1.00	その他	0.00
29当初予算	2,251	87,000	89,251	95	0	6,837	82,319	任期付	1.00	合計	12.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	研修、会議等の旅費	300	旅費	研修、会議等の旅費	324
需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本(ポスター、通告書印刷ほか)	1,117	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本(ポスター、通告書印刷ほか)	1,284
委託料	自衛消防隊訓練指導会会場設営、子ども防火教室の委託	490	委託料	自衛消防隊訓練指導会会場設営、子ども防火教室の委託	490
備品購入費	危険物タンク用刻印器(経年劣化に伴う更新)	540	その他	役務費62(ハッピーのクリーニング代等)、負担金41	153
その他	役務費62(ハッピーのクリーニング代等)、負担金23	85			
<b>合計(A)</b>		<b>2,532</b>	<b>合計(B)</b>		<b>2,251</b>

予算増減(B)-(A)	-281	主な理由	備品購入費の減
-------------	------	------	---------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	救急救助高度化事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-008		
		<b>予算所管課</b>	消防本部総務課				
		<b>連絡先</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>	消防本部警防課			
	<b>款</b>	消防費	<b>連絡先</b>	(078)918-5943			
	<b>項</b>	消防費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 4 年度	
	<b>目</b>	常備消防費	<b>根拠法令・要綱等</b>	消防組織法・消防法・救急救命士法・明石市救急業務規程・明石市消防救助規程			
	<b>事業</b>	救急救助高度化事業					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>	消防基本計画			委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	1 傷病者に対して必要な応急処置を施し医療機関へ搬送することにより救命率の向上を図る。 2 複雑多様化する救助事案に対応するために専門的な救助隊員の養成と救助資機材の整備を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	救命士の養成計画	救急車に常時2人以上の救命士が乗務できるように救命士を養成する。(救急隊7隊×3人×2係=42人)	平成29年度	人	2
<b>事業内容</b>	1 新規救命士及び認定救命士の養成、2 救急及び救助資機材の購入				
	【平成27年度事業】				
	1 新規救命士2名、認定救命士11名、救命士を指導・育成する指導救命士1名を養成 2 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託 3 地域メディカルコントロール協議会2回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会6回、症例研究会1回を実施 4 化学物質等の特殊災害対応に必要な消耗品を購入				
	【平成28年度事業】				
	1 新規救命士2名、認定救命士21名を養成 2 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託 3 地域メディカルコントロール協議会2回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会6回、症例研究会1回を実施 4 化学物質等の特殊災害対応に必要な消耗品を購入				
【平成29年度事業予定】					
1 新規救命士2名、認定救命士20名、救命士を指導・育成する指導救命士1名を養成 2 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託 3 地域メディカルコントロール協議会2回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会6回、症例研究会1回を実施 4 化学物質等の特殊災害対応に必要な消耗品を購入 5 瓦礫から要救助者を早期発見するため地中音響探知機を更新整備					
※ 「認定救命士」とは、救命士の有資格者が更に講習と実習を積むことにより、以下の処置が可能となった救命士のことです。 (それぞれに講習と実習が必要となります。) ①気管挿管、②ビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管挿管、③薬剤投与 ④心肺停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.10	7/11/1	0.00
27決算	17,410	22,120	39,530	0	0	118	39,412	正規	2.10	7/11/1	0.00
28当初予算	19,012	17,530	36,542	0	0	118	36,424	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	22,672	17,530	40,202	0	0	118	40,084	任期付	0.20	合計	2.30

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	救急救命士養成・救急救助隊員研修及び出張旅費	747	旅費	救急救命士養成・救急救助隊員研修及び出張旅費	768
需用費	高度救急救助資機材購入費 NBC災害対応資機材	5,000	需用費	高度救急救助資機材購入費 NBC災害対応資機材	4,985
委託料	救急救命士に対する医師の指示業務等	8,169	委託料	救急救命士に対する医師の指示業務等	7,894
備品購入費	高度救急資器材購入費	220	備品購入費	高度救助資機材購入費	3,800
負担金補助及び交付金	救急救命士養成課程入校経費 救急救命士定期研修等	4,585	負担金補助及び交付金	救急救命士養成課程入校経費 救急救命士定期研修等	4,930
その他	報償費(30)、役務費(243)、 公課費(18)	291	その他	報償費(34)、役務費(243)、 公課費(18)	295
<b>合計(A)</b>		19,012	<b>合計(B)</b>		22,672

<b>予算増減(B)-(A)</b>	3,660	<b>主な理由</b>	地中音響探知機購入に伴う備品購入費の増
--------------------	-------	-------------	---------------------



平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	応急手当普及啓発事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-009		
		予算所管課	消防本部総務課				
		連絡先					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防本部予防課			
	款	消防費	連絡先	(078)918-5272			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱の制定及び救急業務実施基準の一部改正について」(総務省消防庁通知)			
	事業	応急手当普及啓発事業		実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画	消防基本計画	委託			指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	バイスタンダー(救急現場に居合わせた者)となる「市民救命士」を多く養成し、現場に必要な応急手当が適切に実施されることによって救命率の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市民救命士講習受講者数	市民救命士講習の受講者数	平成29年度	人	3,500
事業内容	1 応急手当の普及啓発に関する講習として、救急指導(1~1.5時間)、市民救命士講習(3時間)及び上級市民救命士講習(8時間)等を実施している。 2 市民救命士講習の開催については、個人受講希望者に、毎月第2日曜日を定例開催日としているほか、団体での受講希望の場合は、出前による講習を開催するなど、受講者がより参加しやすい方法で実施している。また、応急手当についてポイントを捉えた救急指導を出前講習として実施している。				
	【市民救命士講習等実施状況】				
	平成27年度 154回 3,124人 平成28年度(予定) 160回 3,000人 平成29年度(予定) 170回 3,500人				
【救急指導実施状況】					
平成27年度 103回 4,709人 平成28年度(予定) 110回 5,300人 平成29年度(予定) 120回 5,500人					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
27決算	2,991	30,040	33,031	0	0	0	33,031	1.50	7.00	0.00
28当初予算	3,400	38,550	41,950	0	0	0	41,950	7.00	0.00	0.00
29当初予算	3,320	38,550	41,870	0	0	0	41,870	1.00	9.50	0.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	応急手当講習テキスト他、講習に使用する消耗品及び資機材の修繕	2,200		需用費	応急手当講習テキスト他、講習に使用する消耗品及び資機材の修繕	2,120
	備品購入費	心肺蘇生訓練用入形及び訓練用AEDの更新	1,200		備品購入費	心肺蘇生訓練用入形及び訓練用AEDの更新	1,200
	合計(A)		3,400		合計(B)		3,320

予算増減(B)-(A)	-80	主な理由	講習に使用する消耗品費の減
-------------	-----	------	---------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	消防署運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-010				
		予算所管課	消防本部総務課						
		連絡先							
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課	消防本部消防署					
	款	消防費	連絡先	(078)918-5273					
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度			
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	地方公務員法・消防法・消防組織法					
	事業	消防署運営事業							
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
<b>個別計画</b>	消防基本計画			委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	1 市民の生命、身体及び財産を災害から守るため、迅速、的確な災害活動を実施し、市民生活の安全安心に努める。 2 地震等の大規模災害の発生時に、自助・共助の力を高めておくことで、被害の軽減につなげる。 3 災害活動に必要な資機材の整備を行うとともに、的確な消防業務を遂行するための知識、技術を養う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	1 火災、救助、救急及びその他の災害に対し、現場消防活動を実施する。 （平成26年：火災出動 77件 救助出動 235件 救急出動 12,883件 その他災害出動 334件 PA出動 706件） （平成27年：火災出動 51件 救助出動 253件 救急出動 13,421件 その他災害出動 380件 PA出動 809件） （平成28年：火災出動 70件 救助出動 312件 救急出動 14,369件 その他災害出動 367件 PA出動 940件）				
	2 安全かつ確実な災害現場活動を実施するため、各種災害に対応する訓練及び研修を実施する。また、市民に正確な情報を提供し、火災予防と被害の軽減を図るため、火災原因調査に関する各種研修、実験及び研究等を実施し、調査能力と技術の向上を図る。				
	3 予防課と協力し、市民を対象に、減災を目標とした出前講座（防火防災指導、救急指導、施設見学等）を自治会、各種団体及び学校園（PTA含む）等に対して実施し、火災予防意識の高揚を図る。				
	4 安全かつ確実な災害現場活動を実施するため、消防資機材（救助・救急資機材等）の整備・充実に努める。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'付	再任用	その他
27決算	14,995	1,312,000	1,326,995	1,254	0	0	1,325,741	169.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	14,950	1,368,900	1,383,850	1,343	0	0	1,382,507	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	14,731	1,368,900	1,383,631	1,343	0	0	1,382,288	0.00	0.00	0.00	169.00

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品（災害活動用品等）、印刷製本費、修繕料、食料費	7,300		需用費	消耗品（災害活動用品等）、印刷製本費、修繕料、食料費	7,180
役務費	運搬料（訓練車両運搬料）、手数料（ポンペ耐圧検査・充填、救急クリーニング）	1,337	役務費	運搬料（訓練車両運搬料）、手数料（ポンペ耐圧検査・充填、救急クリーニング）	1,194		
委託料	空気呼吸器保守点検	263	委託料	空気呼吸器保守点検	286		
使用料及び賃借料	テレビ・コピー使用料	351	使用料及び賃借料	テレビ・コピー使用料	372		
備品購入費	消火活動用ホース・空気ボンベ等消防活動用資機材	5,499	備品購入費	消火活動用ホース・空気ボンベ等消防活動用資機材	5,499		
その他	各種研修講師への謝礼、救急管外搬送等近接地旅費等	200	その他	各種研修講師への謝礼、救急管外搬送等近接地旅費等	200		
<b>合計（A）</b>			14,950	<b>合計（B）</b>			14,731

<b>予算増減（B）-(A)</b>	-219	<b>主な理由</b>	消耗品であるAEDバッテリーの更新予定数が少ないこと及び法定点検である高圧ガス容器（ポンペ）の耐圧検査の本数が少ないこと。
--------------------	------	-------------	---

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	消防署施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-011				
		予算所管課	消防本部総務課						
		連絡先							
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課	消防本部消防署					
	款	消防費	連絡先	(078)918-5273					
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度			
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法					
	事業	消防署施設維持管理事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	消防基本計画			委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市民の生命、身体及び財産を災害から守るため、災害活動拠点である消防署・分署施設を維持・管理するとともに、光熱水費の削減に努める。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	電気使用量	より一層の節電に努め、更なる経費節減を図る。	平成29年度	kWh	310000
水道使用量	より一層の節水に努め、更なる経費節減を図る。	平成29年度	m <sup>3</sup>	6700	
<b>事業内容</b>	1 消防署・分署の施設並びに設備の維持管理及び執務環境を整備する。				
	2 隔日勤務従事者の24時間勤務に必要な6分署の光熱水費の支出を行う。(電気・水道料金等)				
	(1) 平成27年度実績				
	① 光熱水費(12,622,065円)				
	ア 電気 消費電力量:317,616kWh 使用料金:8,318,444円 イ 都市ガス(4分署) ガス使用量:6,511m <sup>3</sup> 使用料金:997,135円 ウ 水道 水道使用量:6,828m <sup>3</sup> 使用料金:3,306,486円 ② 燃料費 LPG(2分署) ガス使用量:1,151m <sup>3</sup> 使用料金:524,377円				
(2) 平成28年度実績(4~12月)					
① 光熱水費(8,419,046円)※前年度の約6%削減見込 ア 電気 消費電力量:230,801kWh 使用料金:5,596,402円 イ 都市ガス(4分署) ガス使用量:3,929m <sup>3</sup> 使用料金:531,368円 ウ 水道 水道使用量:4,723m <sup>3</sup> 使用料金:2,291,276円 ② 燃料費※前年度の約22%削減見込 LPG(2分署) ガス使用量:602m <sup>3</sup> 使用料金:274,947円					
3 隔日勤務従事者の執務環境整備のため、被服用乾燥機をはじめとする備品等を購入する。					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11	7/11	その他
27決算	15,220	139,400	154,620	0	0	0	154,620	正規	17.00	7/11	0.00
28当初予算	17,764	137,700	155,464	0	0	0	155,464	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	17,582	137,700	155,282	0	0	0	155,282	任期付	0.00	合計	17.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、修繕料(庁舎・設備)、光熱水費	16,370	需用費	消耗品費、修繕料(庁舎・設備)、光熱水費	16,160
委託料	委託料(日常清掃業務委託)	1,094	委託料	委託料(日常清掃業務委託)	1,122
備品購入費	隔日勤務職場用 洗濯機・衣類乾燥機	300	備品購入費	隔日勤務職場用 洗濯機・衣類乾燥機	300
<b>合計(A)</b>		17,764	<b>合計(B)</b>		17,582

予算増減(B)-(A)	-182	主な理由	中崎分署、二見分署において新電力が導入されたことなどにより、近年の執行実績が減少傾向にあることから、電気料金及びガス料金について見直しを行ったもの。
-------------	------	------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	防災センター運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-012		
		<b>予算所管課</b>	消防本部総務課				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>	消防本部予防課			
	<b>款</b>	消防費	<b>連絡先</b>	(078)918-5272			
	<b>項</b>	消防費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 15 年度	
	<b>目</b>	常備消防費	<b>根拠法令・要綱等</b>	消防組織法、消防法、明石市火災予防条例ほか			
	<b>事業</b>	防災センター運営事業					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	消防基本計画		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市民及び自主防災組織等が防災に対する知識を高め、技術を習得することにより、地震等の災害から被害の軽減を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	来館者数	基礎的な防災学習の拠点施設である防災センターの来館者数を、地域防災力（自主防災力）の成果指標とする。	平成29年度	人	10,000
出前講座受講者数	市民・事業所等に対して出前講座（防火・防災・救急指導）を実施し災害対応力の向上を図る	平成29年度	人	40,000	
<b>事業内容</b>	1 防災センター来館者数 【平成27年度 10,124人 平成28年度予定 11,000人】				
	2 出前講座（防火・防災・救急指導）の開催 ① 自主防災組織に対する訓練指導を実施する。 ② 事業所における防火安全の向上のため、自衛消防隊員に訓練指導を実施する。 ③ 自治会、町内会等に対して積極的な防火・防災・救急に関する指導を実施する。 【平成27年度 38,607人 平成28年度予定 41,000人】				
	3 防火ポスターコンクールの開催 【平成27年度 689点 平成28年度 794点】				
	4 出初を写そう写真コンテストの開催 【平成27年度 121点 平成28年度 21点】				
	5 消防キュー助文庫（読み聞かせ会）の実施 【平成27年度 225人 平成28年度 100人】				
	6 親子防災教室の開催 【平成27年度 30組 平成28年度予定 60組】				
	※平成29年度も上記と同様の事業を実施する予定である。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
27決算	4,193	30,360	34,553	0	0	0	34,553	1.50	7.00	0.00
28当初予算	4,313	21,550	25,863	0	0	0	25,863	2.00	0.00	0.00
29当初予算	3,513	21,550	25,063	0	0	0	25,063	1.00	4.50	4.50

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
報償費	親子防災教室講師謝礼	50	報償費	親子防災教室講師謝礼	50
需用費	防災センター機器修繕及び消耗品購入他	2,530	需用費	防災センター機器修繕及び消耗品購入他	1,730
役務費	防災センター利用者損害保険料	31	役務費	防災センター利用者損害保険料	31
委託料	防災センター展示・体験コーナー保守点検委託料	1,702	委託料	防災センター展示・体験コーナー保守点検委託料	1,702
<b>合計（A）</b>		4,313	<b>合計（B）</b>		3,513

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-800	<b>主な理由</b>	防災センター機器修繕及び消耗品購入費の減
-------------------------	------	-------------	----------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	消防団活動事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-013	
		予算所管課	消防本部総務課			
		連絡先	(078)918-5270			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	消防費	連絡先			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度
	目	非常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法、明石市消防団条例、明石市消防団規則、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律		
	事業	消防団活動事業		実施方法	直営	○
個別計画	消防基本計画	委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	消防団の運営に必要な装備等を配備することにより、消防団活動の充実強化を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
安全装備品の強化	現場活動における安全確保を図るため、救助用半長靴及び耐切創性手袋の貸与を行う。	平成31年度	足・双	1040	
活動環境の改善	活動環境の改善を図るため、活動用防寒着の貸与を行う。	平成32年度	着	1040	
<b>事業内容</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>消防団員に必要な装備品及び被服等の配備に関する業務を行う。</li> <li>消防団車両の継続検査、定期点検、機械器具の維持管理、車両燃料及び車両共済保険に関する業務を行う。</li> <li>消防団協力事業所に関する業務を行う。</li> <li>明石市地域防災計画、明石市水防計画による各種災害防ぎょ活動等の消防団員への指導、周知及び関係機関との調整に関する業務を行う。</li> <li>新入団員訓練、総合訓練、防火パレード等の各種訓練の企画、立案、指導、又これら各種訓練への消防団員参加関連に関する業務を行う。</li> <li>消防団員の公務災害補償、退職報償金、諸手当に関する業務を行う。</li> <li>消防団員の入退団に関する業務を行う。</li> <li>消防団詰所・器具庫の修理及び電気、水道料金など維持管理に関する業務を行う。</li> </ol>				
	【平成28年度実績】				
	<ol style="list-style-type: none"> <li>安全装備品等として、耐切創性手袋107双、救助用半長靴210足、防寒着112着の貸与を行った。</li> <li>活動装備品として、消防団用ホース49本、手動式油圧救助器具1機、救助用エアージャッキ2機の配備を行った。</li> <li>消防団車両の継続検査25台、定期点検69台をを行った。</li> <li>消防団協力事業所2事業所に対し更新認定を行った。</li> <li>平成28年に発生した火災70件に対し、消防団員約500名が消火活動を行った。</li> <li>平成28年度年末特別警戒に消防団員延べ約2,700名を動員した。</li> <li>各種訓練に消防団員約1,420名が参加した。</li> </ol>				
	【平成29年度取組】				
<ol style="list-style-type: none"> <li>安全装備品等として、耐切創性手袋100双、救助用半長靴200足、防寒着100着の貸与予定</li> <li>活動装備品として、消防団用ホース65mm49本及び50mm49本、救助用器具2機を配備予定</li> <li>消防団車両の継続検査21台、定期点検75台を実施予定</li> <li>消防団協力事業所2事業所に対し更新認定予定</li> <li>各種災害及び訓練等に出勤する。</li> </ol>					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
27決算	98,810	15,360	114,170	0	0	17,840	96,330	正規	1.20	1/10	0.00
28当初予算	103,528	12,440	115,968	0	0	27,741	88,227	再任用	0.80	その他	0.00
29当初予算	105,312	12,440	117,752	0	0	27,741	90,011	任期付	0.00	合計	2.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						28年度当初予算事業費明細	報酬
	報償費	退職報償金等	27,115		報償費	退職報償金等	29,336
	需用費	消防団員被服、安全装備品、機械等修繕、燃料費等	13,021		需用費	消防団員被服、安全装備品、機械等修繕、燃料費等	13,540
	負担金補助及び交付金	消防団員等公務災害補償等共済基金、消防団運営費	25,230		負担金補助及び交付金	消防団員等公務災害補償等共済基金、消防団運営費	25,239
	補償補填及び賠償金	交通事故賠償金等	1,000		補償補填及び賠償金	交通事故賠償金等	1,000
	その他	旅費、消防団交際費、車両損害保険料、自動車重量税、備品等	4,241		その他	旅費、消防団交際費、車両損害保険料、自動車重量税、備品等	3,906
	<b>合計(A)</b>	<b>103,528</b>		<b>合計(B)</b>	<b>105,312</b>		

予算増減(B)-(A)	1,784	主な理由	退職報償金支給増加に伴う経費増
-------------	-------	------	-----------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	消防施設整備事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-014			
		<b>予算所管課</b>	消防本部総務課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5270					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	消防費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	消防費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 23 年度		
	<b>目</b>	消防施設費	<b>根拠法令・要綱等</b>	建築基準法、労働安全衛生法				
	<b>事業</b>	消防施設整備事業						
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	消防基本計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	災害活動拠点となる消防本部庁舎及び消防署(6分署を含む)の機能を良好な状態に整備し、適切な維持管理を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	工事・修繕件数	適切な維持管理、愛護により経費の節減を図り、工事・修繕に係る費用を減少させる。	平成29年度	件	30
<b>事業内容</b>	消防庁舎が災害活動拠点として適切に機能できるよう、臨時的な工事、大規模修繕等を行う事業である。				
	1 これまでの主な実績				
	(1) 平成27年度(修繕件数31件)				
	① 消防本部庁舎の外壁劣化度調査委託(築13年以上が経過)(411千円) ② 消防本部庁舎の重量シャッター修繕(故障)(499千円) ③ 防災センター風除室雨漏り修繕(648千円) ④ 中崎分署で保管しているPCB廃棄物処理委託(1,158千円(処理費957千円、運搬費201千円)) ⑤ 中崎分署の防火設備修繕(レリーズの故障)(193千円) ⑥ 中崎分署2階ベランダ修繕(99千円) ⑦ 大久保分署の浴室修繕(腐食、劣化、故障など)(1,382千円)				
	(2) 平成28年度(修繕件数26件)				
① 大久保分署パラペット防水及び外壁改修工事(6,537千円) ② 消防本部庁舎の重量シャッター修繕(611千円) ③ 防災センター自動ドア修繕(416千円) ④ 消防本部庁舎訓練棟床面修繕(200千円) ⑤ 消防本部庁舎車両排気システム修繕(215千円) ⑥ 中崎分署に保管している低濃度PCB廃棄物収集運搬処理委託(1,190千円) ⑦ 中崎分署機械室エアコン更新(故障)(175千円)					
2 平成29年度予定(予算額)					
① 消防本部庁舎南面外壁改修工事(10,200千円) ② 消防本部庁舎避雷針設備修繕など(2,500千円) ③ 消防本部庁舎受電用気中開閉器更新委託(1,470千円) ④ 中崎分署に保管中の高濃度PCB廃棄物収集運搬処理委託(770千円)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	7/11/2	
27決算	4,559	3,280	7,839	0	0	0	7,839	正規	0.70	7/11/1	0.00
28当初予算	11,480	7,440	18,920	0	7,300	0	11,620	再任用	0.50	その他	0.00
29当初予算	14,940	7,440	22,380	0	10,200	0	12,180	任期付	0.00	合計	1.20

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	本部庁舎シャッター、防災センター出入口駆動部及びセン	1,500	需用費	本部庁舎避雷針設備など	2,500
委託料	低濃度PCB収集運搬処理業務委託	2,400	委託料	本部庁舎高圧気中開閉器更新業務委託、高濃度PCB収集運搬	2,240
工事請負費	大久保分署外壁及び屋上防水改修工事	7,300	工事請負費	本部庁舎南面外壁改修工事	10,200
備品購入費	中崎分署機械室空調設備更新	280			
<b>合計(A)</b>		11,480	<b>合計(B)</b>		14,940

<b>予算増減(B)-(A)</b>	3,460	<b>主な理由</b>	消防本部庁舎南面外壁改修工事実施による工事請負費の増
--------------------	-------	-------------	----------------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	消防団施設整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-015		
		予算所管課	消防本部総務課				
		連絡先	(078)918-5270				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	消防費	連絡先				
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	消防施設費	根拠法令・要綱等	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律			
	事業	消防団施設整備事業		実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画	消防基本計画	委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	消防団詰所・器具庫の維持管理及び消防団車両の更新配備を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	1 消防団詰所・器具庫について、計画的に維持管理を行う。 平成27年度 大久保町班、大窪班の改修を行った。 平成28年度 藤江班、人丸班の修繕を行った。 平成29年度 中ノ番班修繕、川西班警鐘台撤去及び消防用ホース乾燥柱設置予定				
	2 消防団車両について、車両状況等(経過年数、修理歴等)により更新を行う。 平成27年度 太寺上ノ丸班に小型動力ポンプ付軽四積載車の更新配備を行った。 平成28年度 林崎班、藤江班、柳井班に小型動力ポンプ付積載車の更新配備を行った。 平成29年度 清水班、谷八木班に小型動力ポンプ付積載車の更新配備予定				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	9,618	3,620	13,238	0	9,500	0	3,738	正規	0.60	7/11/1	0.00
28当初予算	19,207	5,200	24,407	0	18,500	0	5,907	再任用	0.10	その他	0.00
29当初予算	17,071	5,200	22,271	0	16,600	0	5,671	任期付	0.00	合計	0.70

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	消防団車両中間検査	43		55		
需用費	詰所修繕	600	3,391				
役務費	手数料、自動車損害賠償責任保険料(3台分)	64	43				
備品購入費	小型動力ポンプ付積載車(3台)	18,500	13,500				
			82				
	<b>合計(A)</b>		19,207		<b>合計(B)</b>		17,071

予算増減 (B)-(A)	-2,136	主な理由	更新車両台数減による経費減
-----------------	--------	------	---------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	消防車両整備事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-016		
		<b>予算所管課</b>	消防本部総務課				
		<b>連絡先</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>	消防本部警防課			
	<b>款</b>	消防費	<b>連絡先</b>	(078)918-5271			
	<b>項</b>	消防費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 23 年度	
	<b>目</b>	消防施設費	<b>根拠法令・要綱等</b>	消防組織法、自動車Nox・PM法、消防力の指針、明石市消防機械器具管理規程			
	<b>事業</b>	消防車両整備事業					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	消防基本計画		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	消防車両の更新を行い、複雑多様化する各種災害に対応するための装備の充実・強化を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	車両の更新	消防車両等更新計画に基づき適正な更新を行う。	平成29年度	台	2
<b>事業内容</b>	車両の更新と保守管理				
	【平成26年度事業】 247,637千円 1 はしご付消防自動車(40m級)の更新 2 救助工作車Ⅲ型の修繕				
	【平成27年度事業】 33,266千円 1 高規格救急自動車の更新 2 支援車Ⅰ型架装部定期点検				
	【平成28年度事業】 91,702千円 1 水槽付消防ポンプ自動車の更新 2 高規格救急自動車の更新 3 車両の延命化に向けた、災害対応特殊消防ポンプ自動車2台の特殊臓装部点検				
	【平成29年度事業予定】 73,500千円 1 水槽付消防ポンプ自動車の更新 2 高規格救急自動車の更新				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
27決算	31,152	5,720	36,872	0	28,400	0	8,472	正規	0.90	アハハ	0.00
28当初予算	94,787	7,680	102,467	9,860	82,800	0	9,807	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	74,391	7,680	82,071	9,737	63,700	0	8,634	任期付	0.15	合計	1.05

<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額
	旅費	中間検査(高規格救急自動車、災害対応特殊水槽付ポンプ自動車)	107		旅費	中間検査(高規格救急自動車、災害対応特殊消防ポンプ自動車)	150
	需用費	AVM、GPS装置積替え、災害対応特殊消防ポンプ自動車特殊臓装部点検	1,900		需用費	AVM、GPS装置積替え	696
	備品購入費	高規格救急自動車、消防ポンプ自動車、車載用消火器	92,780		役務費	新規車両登録に伴うリサイクル料	45
					備品購入費	高規格救急自動車、消防ポンプ自動車	73,500
<b>合計（A）</b>			94,787	<b>合計（B）</b>			74,391

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-20,396	<b>主な理由</b>	購入する消防ポンプ自動車の規格変更による減
--------------------	---------	-------------	-----------------------



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	水防・水難救助事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0103001000-006				
		<b>予算所管課</b>	総合安全対策局						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5069						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	消防費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	消防費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明			
	<b>目</b>	水防費	<b>根拠法令・要綱等</b>	水防法、災害対策基本法、土砂災害防止法等					
	<b>事業</b>	水防・水難救助事務事業							
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
<b>個別計画</b>				委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	水災への警戒と防止に努め、被害の軽減を図ることで市民の水災に対する安全を向上させる。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	水防訓練参加者数	関係機関及び市民の訓練参加者数	毎年	人	150
<b>事業内容</b>	○ 毎年、出水期前に水防法に定められた水害に備え、体制を整え効果的な水防活動を行っている。				
	1 水防計画等の策定 国、県の動向や前年度の課題等を踏まえ、水防計画の見直しを行っている。策定された水防計画は、水防班長会議で庁内周知するとともに、水防隊連絡会では消防団へも周知しており、これに基づきマニュアル等の整備を行っている。 なお、水防計画については、防災会議で諮ることとなっている。				
2 水防訓練等の実施 港湾・海岸保全施設、河川保全施設の点検の実施 宅地防災パトロールの実施 水防訓練、職員研修の実施					
○ 水防活動の実施 洪水、津波又は高潮に際し、水災を警戒し、防御し、及びこれによる被害を軽減し、もって公共の安全を保持することを目的とした活動を行う。 平成26年度は合計7回、平成27年度は合計7回、平成28年度は合計8回の水防活動を行った。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/11 外	再任用	その他		
27決算	1,326	19,340	20,666	0	0	0	20,666						
28当初予算	2,877	19,120	21,997	0	0	100	21,897						
29当初予算	2,777	19,120	21,897	0	0	100	21,797						

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	28年度当初予算事業費明細	報償費	水防隊報償金		30	29年度当初予算事業費明細	報償費
需用費		消耗品費等(水防活動用資材、土のう用砂、水防計画書印刷)	980	需用費	消耗品費等(水防活動用資材、土のう用砂、水防計画書印刷)		980
役務費		防災情報現場中継システム通信料	60	役務費	防災情報現場中継システム通信料		50
委託料		水防訓練会場設営、災害応急対策業務	1,200	委託料	水防訓練会場設営、災害応急対策業務		1,200
備品購入費		水防資機材	280	備品購入費	水防資機材		190
その他		研修旅費、防災情報現場中継システム利用料	327	その他	研修旅費、防災情報現場中継システム利用料		327
<b>合計(A)</b>			2,877	<b>合計(B)</b>			2,777

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-100	<b>主な理由</b>	水防資器材の減
--------------------	------	-------------	---------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	水防・水難救助事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-017		
		<b>予算所管課</b>	消防本部総務課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5270				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	消防費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	消防費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 24 年度	
	<b>目</b>	水防費	<b>根拠法令・要綱等</b>	水防法、水難救助法			
	<b>事業</b>	水防・水難救助事務事業					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>	地域防災計画			委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	風水害による被害の防ぎよ、軽減のため水防活動に従事する消防団員の環境整備を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
水防活動用装備の充実	耐水性、透湿性及び視認性(蛍光色、反射テープ)を高めた雨具を導入し、大型台風やゲリラ豪雨時の水防活動の強化を図る。	平成36年度	着	1040	
<b>事業内容</b>	1 水防活動の実績(出動消防団員数)				
	平成27年度 229名が出動(7月17日台風11号)				
	平成28年度 116名が出動(9月20日台風16号)				
	平成29年度 水防指令に伴う出動				
2 水防活動に従事する消防団員に対し装備の充実を図る。					
平成27年度 水防用新型雨具 82着					
平成28年度 水防用新型雨具 87着					
平成29年度 水防用新型雨具 100着					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	849	820	1,669	0	0	0	1,669	0.20	0.00	0.00	0.00
28当初予算	1,424	1,960	3,384	0	0	0	3,384	0.10	0.00	0.00	0.00
29当初予算	1,440	1,960	3,400	0	0	0	3,400	0.00	0.30	0.00	0.30

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	水防指令発令に伴う、消防団員の出動報酬	884		報酬	水防出動に伴う出動報酬	884
需用費	水防用雨具	540	需用費	水防用雨具	556		
<b>合計(A)</b>			1,424	<b>合計(B)</b>			1,440

<b>予算増減(B)-(A)</b>	16	<b>主な理由</b>	水防用雨具の価格上昇による経費増
--------------------	----	-------------	------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	災害対策一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0103001000-007	
		予算所管課	総合安全対策局			
		連絡先	(078)918-5069			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	消防費	連絡先			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	災害対策費	根拠法令・要綱等	災害対策基本法 明石市防災会議条例 明石市災害対策本部条例 ほか		
	事業	災害対策一般事務事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	地域防災計画	委託		指定管理		

**事業の目的**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 災害時に備える取り組みを推進し、市民の生命及び財産への被害を防止又は軽減する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
防災訓練参加者数	関係機関及び市民の訓練参加者数	毎年	人	500
出前講座等開催回数	出前講座、災害図上訓練、地域防災訓練支援の実施回数	毎年	回	60

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		27年度	28年度	29年度
①防災会議の開催	明石市防災会議を開催し、明石市地域防災計画の修正を行う。【明石市防災会議】会長：市長、副会長：副市長、委員：防災関係機関等の職員、関係行政機関職員、市職員等28名で構成	1回	1回	1回
②防災訓練を実施する。	明石市総合防災訓練を実施し、防災関係機関の連携強化を図る。災害対策本部各部の訓練を実施し、災害対応能力の向上を図る。	2回	2回	2回
③食糧の備蓄	備蓄食糧の賞味期限切れに伴う入れ替えを行う。また、災害対策基本法の一部改正により備蓄物資の計画を見直し、充実を図る。	9,000食、乳幼児・高齢者用食料、女性用品等	9000食、乳幼児・高齢者用食料、女性用品等	9000食、乳幼児・高齢者用食料、女性用品等
④防災無線の維持管理及び更新	防災行政無線(同報系)と地域防災無線の定期点検、修繕などの維持管理を行う。またシステムのデジタル化更新に向けて、工事を実施する。	60か所	60か所	60か所
⑤各種啓発事業の実施	ハザードマップを活用した出前講座、地域の防災訓練の支援等を実施し、市民の防災意識の向上を図る。	55回 (DIG5、講座31 訓練19)	60回 (DIG5、講座40 訓練15)	60回 (DIG5、講座40 訓練15)
⑥防災協定の締結	大規模災害発生時に備え、自治体や民間企業との本市にとって必要な協定を積極的に締結する。	5協定 (ヤフー、万代等)	5協定 (災害時応急対策、物資供給等)	5協定 (災害時応急対策、物資供給等)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.50	7/10 1/10	0.00
27決算	16,455	21,800	38,255	0	0	0	38,255	正規	2.50	7/10 1/10	0.00
28当初予算	49,923	21,550	71,473	0	28,800	0	42,673	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	127,374	21,550	148,924	0	108,300	0	40,624	任期付	0.50	合計	3.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	備蓄物資購入費、防災行政無線修繕ほか	11,558	需用費	備蓄物資購入費、防災行政無線修繕ほか	10,228
役務費	備蓄物資運搬ほか	668	工事請負費	防災行政無線整備工事	105,200
委託料	防災行政無線デジタル化工事設計委託、防災訓練会場設営委託ほか	34,585	委託料	防災行政無線デジタル化工事管理委託、防災訓練会場設営委託ほか	8,485
負担金補助及び交付金	電波使用料、兵庫衛星通信ネットワーク管理運営協議会分担金ほか	953	負担金補助及び交付金	電波使用料、兵庫衛星通信ネットワーク管理運営協議会分担金ほか	951
備品購入費	ポータブル発電機	400	備品購入費	ポータブル発電機	400
その他	報酬、報償費、旅費、使用料及び賃借料	1,759	その他	報酬、報償費、旅費、使用料及び賃借料、役務費(通信料、手数料)	2,110
<b>合計(A)</b>		49,923	<b>合計(B)</b>		127,374

予算増減(B)-(A)	77,451	主な理由	防災行政無線のデジタル化整備工事及び工事管理業務委託を行うため。
-------------	--------	------	----------------------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	新型インフルエンザ対策事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0103001000-008		
		<b>予算所管課</b>	総合安全対策局				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5069				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	消防費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	消防費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 19 年度	
	<b>目</b>	災害対策費	<b>根拠法令・要綱等</b>	・新型インフルエンザ等対策特別措置法 ・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			
	<b>事業</b>	新型インフルエンザ対策事務事業					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
<b>個別計画</b>	新型インフルエンザ対策行動計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市民、市職員 新型インフルエンザに関する情報の収集に努め、職員には新型インフルエンザ等対策行動計画に基づいた対策を実施することで、新型インフルエンザの被害を最小限におさえる。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	○ 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、新型インフルエンザの発生に備えて、感染拡大の防止と市民の健康および生活への影響が最小限となるよう被害軽減を図る。  ① 新型インフルエンザに関する最新情報を把握するとともに、国、県、近隣市町との連携を図る。 ② 必要に応じて、「明石市新型インフルエンザ等対策行動計画」の見直しを行うとともに、各部行動マニュアルの整備を推進する。 ③ 新型インフルエンザが発生した際に対策本部を設置し、庁内体制の総合調整を行う。 ④ 新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、対策本部体制の確保や市の最低限必要な市民サービスの継続に向け感染防止資器材の備蓄を継続する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	275	4,100	4,375	0	0	0	4,375	正規	0.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	300	4,050	4,350	0	0	0	4,350	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	300	4,050	4,350	0	0	0	4,350	任期付	0.00	合計	0.50

<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額
	需用費	新型インフルエンザ対策の備蓄用感染防止資器材	300		需用費	新型インフルエンザ対策の備蓄用感染防止資器材	300
<b>合計（A）</b>			300	<b>合計（B）</b>			300

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
-------------------------	---	-------------	--